

市議会3月定例会

「総額は1715億円」

平成25年度予算を可決

平塚市議会は、平成25年2月21日から3月22日まで、30日間の会期で3月定例会を開催しました。

今定例会では、平成25年度の一般会計、特別会計および病院事業会計の予算案をはじめとする39議案が市長から提案され、これらの議案や施政方針などに対して、本会議における質疑や常任委員会による審査を行いました。

本会議最終日には、各会派が一般会計予算案に対して討論を行い、意見を表明。その後の採決の結果、平成25年度一般会計予算案は賛成多数で可決されました。

そのほか、本会議初日の提案後に即日採決を行った議案や、議員が提案した市議会に関する条例・規則の改正案を含め、本市議会は今定例会に提案されたすべての議案を原案どおり可決しました。

「財政見通し、防災、教育、三大事業」など

代表・総括質問で施政方針をただす

平 成25年の市議会が当初予算などを審議する3月定例会からスタートを切りました。初日には市長が平成25年度の施政方針として「子供たちが確かな夢を持てる平塚にしてい

くことを念頭に置き、持続可能な地域社会を築いていくためにまい進する」と表明しました。

続けて平成25年度予算について、「平塚市総合計画の着実な取り組み」「行政改革への取り組み」「決算等を踏まえた予算編成」「財源の積極的な確保」の4つを基本方針として編成したと説明がありました。予算の総額は一般会計や特別会計など1715億5100万円となり、前年度予算と比較して約1%、17億

7800万円の減額となりました。

◆ 本会議2日目から5日目にかけては各議員が代表質問、総括質問を行いました。代表質問では、各会派の代表が、市長が表明した施政方針や予算編成に対してさまざまな角度から質問を行いました。また総括質問においても、防災・減災対策をはじめとする市民の安心・安全を守るための取り組みや市役所新庁舎建設などの三大事業、いじめの問題や学校給食などの教育環境、「ツインシティ整備推進」といったテーマを巡って意見が交わされ、だれもが安心して暮らしていけるまちづくりの方向性をただしました。

今 定例会では、一般会計予算をはじめとする平成25年度当初予算が審議の対象となりました。

一般会計の歳入では、市税で約4億円の増収が見込まれるものの、次期環境事業センターの整備の終了に伴う国・県からの助成や市債などが減少しました。一方歳出は、三大事業などへの

投資的経費が2年連続で100億円を超えるものの、消防署大野出張所・消防訓練施設の整備が終了したことなどにより全体では減少しました。その結果、一般会計予算は平成24年度より約57億円、6・5%減少し826億6000万円となりました。

◆ 特別会計予算では、競輪事業特別会計で車券発売収入の増加が見込まれ、また介護保険事業特別会計で介護給付費が増加することなどから、特別会計全体の予算額は平成24年度と比較して約24億円、3・3%増加し748億1200万円となりました。

◆ 病院事業会計予算は、高度医療器械などの購入費や新棟の建設費の増加などから平成24年度と比較して15億5400万円、12・4%増加し140億7900万円となりました。

三大事業 「平成25年度の動き」

◆ 市役所新庁舎建設事業

事業費55億5094万円
平成24年度に引き続き、第1期工事を行います。平成26年度に一部の使用が開

◆ 次期環境事業センター整備事業

事業費20億3490万円
平成25年度で建設工事が完了し、10月からごみ焼却施設の運転を開始します。

◆ 市民病院整備事業

事業費9億3640万円
建て替えを行う施設の解体が平成25年度内に完了し、新棟建設工事に着手します。



建設が進む市役所新庁舎



代表質問

湘南フォーラム

出村 光議員

平成25年度当初予算から

問 市長にとって2年度目の予算編成となるが、選挙公約の実現と今後の展開は。

市長 子供たちが確かな夢を持てる平塚にしていくことを念頭に編成した。マニフェストは総合計画実施計画などに取り入れて進めてきた。成年後見利用支援センターの開設など、実現に向けて進めている段階のものもある。また平成25年度からは、幼稚園と保育園の一元化などのマニフェストを着実に進める。

行政改革の取り組み

問 今後のネーミングフィッシュ導入の進め方を伺う。

市長 企業が応募しやすい方法などを研究し、企業訪問を行って応募者の確保に努める。

問 駐車場有料化推進事業に「ひらつかアリーナ」は含まれているのか。また、総合公園の駐車場の増設は考えているのか。

市長 アリーナについても有料化を検討したい。総合公園は、混雑が予想される場合は当面の間、周辺の企

業に臨時駐車場としての使用をお願いしていきたい。

今後の財政見通し

問 大型事業を踏まえた長期的な財政の見通しを伺う。

市長 平成28年度以降の大型事業の事業費が明らかになった時点で財政見直しを構成していく。社会保障関係費が増加傾向で、市税の大幅な増収が期待できないことから、将来につながる規律ある財政運営を行う。

三大事業の進捗状況は

問 新庁舎建設工事の状況と全工事の終了時期を伺う。

市長 基礎の打設が終わると免震装置の据え付けに入る。平成26年5月に第1期工事の完成を予定しており、周辺道路の整備を含む工事全体の完成は、平成29年3月を予定している。

問 次期環境事業センターの整備の状況と、余熱利用施設の内容を伺う。

市長 プラントなどの工事は今年7月の試運転までに完了し、9月末に竣工予定である。余熱利用施設については、平成28年度の供用開始を目標に地元と協議を重ねている。

問 相模小学校の移転につ

3月定例会では、各会派を代表して5人の議員が施政方針や、一般会計予算をはじめとする平成25年度の各会計予算などを中心に代表質問を行いました。
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

いて、平成30年の開校に向けた取り組みを伺う。

市長 教育委員会が移転にかかる整備方針の取りまとめを行っている。平成25年度はこの整備方針を基本計画を作成していく。

問 市民病院整備事業の状況と、医療機器購入計画の考え方を伺う。

市長 新棟と北棟については、当初予算議決後に工事請負契約を締結し、旧救急棟などの解体工事の完了後に新棟などの工事に着手していく。医療機器については更新計画を策定し、費用は約26億円と推計した。

平塚市学校給食検討委員会報告書から

問 学校給食共同調理場の耐震補強をもっと早く行うべきと考えるが見解は。

教育長 関係部課との調整を進め、できるだけ早期に着手できるよう努める。

問 中学校給食の必要性や可能性は検討したのか。

教育長 教育委員会定例会で、生徒全員が同じものを食べることを意義や、保護者の負担軽減などが検討された。また中学校給食の実施の可能性については、市の財政に大きな負担がかかることもあり、校舎の老朽化に伴う大規模改修や、トイレの洋式化などの施設整備が優先されるべきである

などの意見があった。
問 市長のマニフェストに「中学校給食を実現するためによりよい方法を研究・検討する」とあるが、市長の現在の思いを伺う。

市長 中学校給食の意義や必要性は認識しているが、財政状況や、先に整備すべき学校の施設や環境があることから、完全給食の実施は難しいと考えている。学校給食検討委員会や教育委員会から研究・検討の結果

清風クラブ

坂間 正昭議員

平成25年度施政方針から

問 本市の将来展望と具体的な行政運営を伺う。また新年度予算にマニフェストをどう反映させたのか。

市長 「ひらつか協働経営プラン」を着実に推進して行政運営に取り組み、総合計画に掲げている

将来像の実現を目指していく。マニフェストの反映については、待機児童対策として「公立幼稚園と公立保育園の一元化」や、不登校などの解決に「スクールソーシャルワーカーの配置」を盛り込んでいる。

がでてくるので、その報告を尊重したい。

待機児童対策

問 待機児童の問題は、女性が職場復帰しやすい環境を整備する面からも大変重い課題である。どのように対策を展開していくのか。

健康・こども部長 平成23年4月に待機児童ゼロを達成したが、その後また待機児童が発生している。当面は既存施設の建て替えや改修に合わせた定員の拡大と、入所定員の弾力運用を効率的に実施していく。早急な対策としては、既存施設を利用して待機児童対策を展開していく。

都市基盤整備にかかるとる施策

問 ツインシティ整備事業の具体的な進め方と、完成の時期を伺う。

市長 平成25年度に市街化区域編入などの都市計画決定、環境影響予測評価書の公告・縦覧、土地区画整理組合の設立認可を同時に行うことを目指している。土地区画整理組合設立準備会は、地権者の土地利用の意向や企業の進出動向を把握するヒアリングなどの作業を進めている。組合設立後は、ツインシティ大神地区の土地を効果的に活用できる適切な換地計画を立て、社会的ニーズを捉え、PDCAサイクルに基づいた事業展開を図っていく。

新年度予算編成

問 新年度予算は平成25年度版実施計画に位置づけた事業を確実に推進するための編成となったのか。また、行政が担うべき政策と事業の具体的な方針を伺う。

市長 行政評価の結果や事業の進捗状況などを踏まえ、実施計画事業費として一般会計と特別会計で計199億余円を予算化し、176事業を着実に推進していく。また本市に必要な事業を推進するため、「安心・安全への対応」、「地域経済の活性化」などを中心に、だれもが安心して元気に暮らせる社会の実現を目指した。

問 「事業仕分け」には外部の視点が必要だが、平成

25年度は内部の評価とする理由と、その効果を伺う。
市長 昨年度実施した事業仕分けの成果を活用し、関連・類似する事業の見直し、行政評価の対象事業や指標の見直し、総合計画と各事業との体系づけなどを実施することとした。

25年度は内部の評価とする理由と、その効果を伺う。
市長 昨年度実施した事業仕分けの成果を活用し、関連・類似する事業の見直し、行政評価の対象事業や指標の見直し、総合計画と各事業との体系づけなどを実施することとした。

ひらつか協働経営プラン2013

問 債権を一元管理することとは財政の健全化と市民負担の公平性の確立につながるが、事務の効率も向上する。債権管理条例を整備する自治体が増えているが、導入の考えはあるのか。

税務担当部長 所管する部署が現状を改善し、債権確保を進めていくことが重要である。そのうえで状況を見ながら、債権管理の専門的組織の設置や、債権管理条例の制定を検討していく。

教育環境について

問 相模小学校の移転は平成30年度の開校を目指して

取り組みを進めるとのことだが、事業計画を伺う。
教育長 現在は整備方針の取りまとめを行っている。平成25年度は基本計画の作成を考えており、26・27年度は建築設計、28・29年度は建築工事を行い、30年4月の開校を目指す。

伊東 尚美議員

市長に問う
25年度当初予算から
問 平成25年度は市長の1期4年の折り返し点で仕上げの時期に入る。マニフェストや総合計画との整合性を高め、予算編成に対する市長の考えを伺う。

市長 市税収入の増加が見込めない中、総合計画実施

公明ひらつか

伊東 尚美議員

市長に問う
25年度当初予算から
問 平成25年度は市長の1期4年の折り返し点で仕上げの時期に入る。マニフェストや総合計画との整合性を高め、予算編成に対する市長の考えを伺う。

市長 市税収入の増加が見込めない中、総合計画実施

取り組みを進めるとのことだが、事業計画を伺う。
教育長 現在は整備方針の取りまとめを行っている。平成25年度は基本計画の作成を考えており、26・27年度は建築設計、28・29年度は建築工事を行い、30年4月の開校を目指す。

総括質問

湘南フォーラム

小泉 春雄 議員

駅西口の魅力アップ

問 平塚駅西口の中地駐輪場は暫定的なものだが、今後この場所に商業施設を誘致する考えはあるか。

副市長 まちのにぎわいを創出するため、店舗を含む民間複合ビルを誘致することが必要だと考えている。

問 誘致するエリアは駐輪場のスペースだけか。それとも隣接する民有地も含まれるのか。民有地の所有者から同意を得ているのか。

副市長 隣接する民有地も含む。所有者からは同意を得ている。

問 土地の所有者には以前、市から協力依頼があったが、ここ数年は一切そういう話がないと聞く。それなのに同意を得られているとされているのか。

副市長 確かに、同意を得たのが平成19年以前で、相当経過している。なるべく早い時期に、誠意をもって具体的な交渉を進めたい。

市庁舎工事後の既存施設の活用

問 市役所庁舎の第一期、第二期工事後に新庁舎に移転する部課はどこか。

3月定例会では14人の議員が、防災・減災対策、市役所新庁舎建設事業、債権の管理、教育環境、産業活性化策などに対し質問を行いました。
※質問者の文責により質問と答弁の要旨を掲載しています

端 文昭 議員

美術館と博物館

問 美術館は開館から22年、博物館は37年になるが、建設費用と開館以降の美術品や資料の購入額を伺う。

社会教育部長 美術館の開館にかかった費用は約98億円で、開館後の美術品の購入額は約5億1000万円である。博物館の建設費は約10億円で、資料の購入額は約5200万円である。

問 美術館の年間運営費は約2億7000万円、博物館は2億円弱である。別々に運営するのは大きな財政負担であることから、事業を一緒にできないのか。

社会教育部長 現状のまま運営していきたい。

学校のトイレの改修

問 小・中学校に改修が必要なトイレは何組あり、何年で改修を終える予定か。

教育長 和式トイレが小学校に1400組、中学校に740組あり、各校舎に男性、女性用とも和式を一組残してすべて洋式化する。

基本的には校舎の大規模改修の際の改修を考えているが、それだけではすくに対応できないため、並行して部分対応による洋式化も進める。

美術館長等の年収

問 美術館長と地区公民館長は嘱託職員である。年収などの雇用条件を伺いたい。

社会教育部長 美術館長は週4日勤務で、年収は期末手当などを含め917万7240円。任期の制限はない。公民館長は週2日勤務で、年収は69万7200円。任期は最長6年である。

問 美術館長の給与は市長より高い。館長は一般職員ではないのか。また、任期についての考えは。

市長 賃金が高いとは思わない。任期の区切りも必要ない。美術館長の役割は普

通の行政組織とは違う。
問 美術館も本市の身の丈に合った運営をすべきであり、聖域とするのは問題である。むしろ、公民館長の待遇を改善すべきでないか。

米村 和彦 議員

学校給食費の滞納と給食の食べ残し

問 中学校給食についての議論が活発にされているが、まずは小学校給食で解決しなければならぬ問題がある。年々増加傾向にある給食費の滞納に対する取り組みを伺う。

教育総務部長 学校給食の食料費は給食費で100%賄っていることをお知らせする通知を保護者に配布する予定である。また就学援助費からも給食費を徴収できることをあらためて学校に周知した。平成23年度は

滞納額272万余円、滞納者は140人となり、前年度より2割程度減少することができた。
問 行政が給食費を徴収・管理する「公会計方式」を導入する考えはあるか。

教育総務部長 導入にはシステム設計経費と人件費がかかるという課題がある。現行の会計方式の中で給食費の安全性や透明性の確保と、学校現場の事務作業の負担の軽減を図りたい。
問 給食の食べ残しが多いと聞くが現状を伺う。また中学校の牛乳給食の現状は。

教育総務部長 食べ残しが一日当たり約700kgあり、全体の約1割が捨てられている。牛乳給食も申込者が減少する傾向にある。食べ残しのない小学校もある。学校ごとに食の指導の充実を図り、食べ残しを減らしたい。

清風クラブ

吉野 和美 議員

平塚市地域防災計画 目標数値の設定は

問 実効性の確保という観点から数値目標を置くことが重要である。発災後の応急対応、復旧、復興施策について数値目標が十分に設定されていないが、どのように捉えているのか。

防災危機管理部長 地域防災計画は県の「被害想定調査」を基礎資料としている。これは最新の知見・技術を用いた調査を基に作成されているが、今後はこの被害想定の数値を下回るような防災・減災対策を実施し、災害被害の軽減に努める。

問 火災や津波による人やインフラなどへの被害の想定はどれだけ軽減されたのか。

副市長 平成21年に作られた「被害想定調査」では被害が半減することを想定しており、市町村においても同じだと理解している。

問 本市の地域防災計画においては、被害軽減の目標数値は出しているのか。

防災危機管理部長 被害をどこまで減らすという目標は設定していない。

れている。牛乳給食も申込者が減少する傾向にある。食べ残しのない小学校もある。学校ごとに食の指導の充実を図り、食べ残しを減らしたい。

問 被害想定をどこまで下げられるかさえ分からずに政策を立てているのか。

防災危機管理部長 今後個別事象ごとに、具体的に毎年検証できる数値目標の設定に取り組みしていきたい。

問 被害想定の数値的な進捗管理がなされ、それが改訂に生かされているのか。

防災危機管理部長 単純に策を模索している。
問 私は、結婚後の子育て支援と結婚前の婚活支援を切り分けて施策を充実させる必要があると考えるが見解を伺う。

健康・子ども部長 国の施策も含め、そのような「婚活」によって少子化対策の効果を狙っているところがある。本市としても効果が出るように市内で連携を取り、次世代育成支援行動計画の中で今後も進めていきたい。

問 少子化対策は日本の急務であり、本市にとっても重要課題である。本市の少子化対策を伺う。

健康・子ども部長 待機児童ゼロを目指し、認可保育園の施設を増やした。「1つどの広場」も3か所に開設し、今後も一つ増やす予定である。現在は「平塚市次世代育成支援行動計画」の後期計画に基づき取り組みを進めており、平成27年以降の計画は「子ども・子育て関連3法」に基づき国が示す指針や、平成25年度に実施する調査の結果を踏まえ策定する予定である。

問 本市の合計特殊出生率は全国平均に対し、過去10年間ずっと下回っている。人口政策、特に少子化対策に力を入れるべきではないか。

健康・子ども部長 何が出生率の上昇に結びつくのかわかななはつきりせず、対策を模索している。
問 私は、結婚後の子育て支援と結婚前の婚活支援を切り分けて施策を充実させる必要があると考えるが見解を伺う。

会議録のご案内

市議会での詳細な審議の内容を「会議録」としてまとめています。3月定例会の会議録は5月下旬に平塚市議会ホームページに掲載します。

平塚市議会

検索

公明ひらつか

秋澤 雅久 議員

未収債権の効率的な回収を

問 市民の負担の公平性の確保と、市の債権管理のさらなる適正化を図るため、債権管理条例を制定すべきと考えるが見解を伺う。

秋澤 国は「防災・安全交付金を創設した。ぜひ活用していただきたい。」

土末部長 国が防災・安全交付金を創設した背景には、道路の維持管理を重点的に進めていくという考えがあると思う。本市としても、そのような交付金を活用して安全な道路の維持管理に努めていきたい。

問 国は「防災・安全交付金を創設した。ぜひ活用していただきたい。」

土末部長 国が防災・安全交付金を創設した背景には、道路の維持管理を重点的に進めていくという考えがあると思う。本市としても、そのような交付金を活用して安全な道路の維持管理に努めていきたい。

永田 美典 議員

障がい者の自立支援

問 本市の障がい者雇用の計画を伺う。

福祉部長 職員の雇用などを計画的に推進し、雇用率の達成に努める。

問 本市の「工賃倍増5か年計画」の状況を公表してほしい。

福祉部長 職員の雇用などを計画的に推進し、雇用率の達成に努める。

平塚 自民クラブ

金子 修一 議員

小中学生学力の向上

問 本市の全国学力テストの結果は県下の下位に低迷している。小中学校校長会は調査結果をどのように各

校に反映させたか。学校教育部長 問題の正答率が低いことや無回答率が高いことから、生徒一人一人の学力など、課題の把握に努めた。

福祉部長 公表していなかったことは反省し準備する。障がい者優先調達推進法が施行されるが対応は。福祉部長 国・県の動向を注視し、対応を協議する。

若者の自立支援

問 雇用情報のミスマッチを防ぐため、ハローワークと就労支援サイトの連携を強化すべきではないか。

経済部長 的確に情報提供できるよう連携を進める。

問 本市の二ト支援の現状を伺う。

経済部長 これまでは企業説明会の開催などに留まっていたので改善したい。

地域減災の強化を

問 消火栓から直接取水でき、初期消火に効果があるホース格納庫の設置状況を伺う。

消防長 これまで9か所に設置し、放水訓練等を行った。今後は延焼の危険度が高い区域に拡充する。

問 自主防災組織では、実効ある訓練をしているのか。

消防長 訓練の回数や参加者を増やし、体制の強化を図る。

学校教育部長 本市の弱いところを職員会議などで周知している。

問 他市は教育力アップに真剣に取り組んでいる。

市長 学力の低下は真摯に受け止めないといけない。

中学校給食の実施

問 市長マニフェストで中学校給食の実施を「研究・検討することある。だが、教育委員会が業者弁当方式と決まっているからそれに決める」というような発言をしていた。このような方向でよいのか。

市長 市長選挙のとき、中学校の昼食の在り方がよいという認識ではなかった。先日の答弁で業者弁当がよいというところは一言も言っていない。今の状況を見ると、小学校と同じ完全給食は難しいという感想である。

問 業者弁当に問題があるのは食育・食の安全だ。

教育総務部長 安全面は保護者も心配する。教育委員から衛生をしっかりとしてほしいという意見もあった。

問 今までの議事から、中学校給食への市長の見解は。市長 一つの要因として「財政」という言葉が出てきた。教育への「お金掛け」は、これから平塚を支えてもらう子供への先行投資だと思っている。

土曜日の授業再開

問 本市の土曜日利用、また授業に向けた研究は。教育委員長 平成14年4月に学校週5日制を実施し、過密な週時程で教育を行っ

日本共産党平塚市議会議員団

渡辺 敏光 議員

住民実態調査に関する条例の廃止

問 「住民実態調査」を廃止して、新たに実施する市民意識調査の「市民意識の変化の把握、基本政策の立案に必要な調査」とはどのようなものか。

企画部長 定観測的に毎回同じ項目を問う設問と、各回で異なる設問を組み合

わせた調査を考えている。

問 そのような方法が市民に受け入れられるのか。

企画部長 市の施策への意見を伺うということを理解してもらおう。

産業の活性化

問 産業活性化会議の役割、目標、支援の内容は。

経済部長 産業間連携による産業活性化を推進するため、事業者間の調整、技術・経営の相談や専門家の派遣

市内中学校の警察が対応した事案

問 市内中学校で警察が対応した補導などは。

教育長 平成22年度は1187件、23年は1568件、24年は961件で、補導生徒の8割が深夜はいかない、喫煙が約2割である。

市財団理事長と社協会長の年間所得

問 平塚市文化スポーツまちづくり振興財団理事長と社会福祉協議会会長の年間所得と勤務体制は。

総務部長 所得はともに総額241万9296円で、勤務日は火・木曜日の8時30分~12時30分である。

見附台地区再開発事業費上限は定めず

問 崇善公民館の早期建て替えを希望する。本市は平成25年度に、公民館だけでなく、周辺の公共用地も含めた「再開発おすめプラン」を、1千万円かけて民間企業に策定してもらう予定である。その際、総事業費の限度額を示さなければ、上限額を示さなければ、身の上を超えたものになるのではないか。

まちづくり事業部長 企業

総務部長 必要に応じて見直していくべきと考える。

住宅リフォーム助成制度の創設を

問 市内業者による住宅リフォームの補助制度を実施する自治体が増えている。県内でも17自治体が実施した。地元建設業者にも喜ば

れ、地域経済活性化の効果がある。本市でも制度の実施を求める。

経済部長 減災、工口、省エネを推進する視点で助成を行っている自治体もある。総合的な観点から助成制度を研究する必要がある。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

無所属

江口 友子 議員

見附台地区再開発事業費上限は定めず

問 崇善公民館の早期建て替えを希望する。本市は平成25年度に、公民館だけでなく、周辺の公共用地も含めた「再開発おすめプラン」を、1千万円かけて民間企業に策定してもらう予定である。その際、総事業費の限度額を示さなければ、上限額を示さなければ、身の上を超えたものになるのではないか。

まちづくり事業部長 企業

総務部長 必要に応じて見直していくべきと考える。

総務部長 必要に応じて見直していくべきと考える。

総務部長 必要に応じて見直していくべきと考える。

総務部長 必要に応じて見直していくべきと考える。

総務部長 必要に応じて見直していくべきと考える。

総務部長 必要に応じて見直していくべきと考える。

総務部長 必要に応じて見直していくべきと考える。

総務部長 必要に応じて見直していくべきと考える。



見附台地区再開発地域内にある現崇善公民館

無所属

片倉 章博 議員

平塚市民病院の将来構想

問 近隣の民間中核病院との「病・病連携」の取り組みや、今後の考え方について伺う。

市民病院事務局長 災害医療を含む病院間の連携は、

各医療機関の特性や意向を踏まえながら連携の在り方を構築していくものであるが、それぞれが地域の中核病院としての役割を十分に果たせるよう、連携を深めていきたいと考えている。

れ、地域経済活性化の効果がある。本市でも制度の実施を求める。

経済部長 減災、工口、省エネを推進する視点で助成を行っている自治体もある。総合的な観点から助成制度を研究する必要がある。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

問 整備方針もあまいでらうため、限度額は示さない。

3月定例会 総括質問

主な質問と答弁

無所属

鈴木 亜紀子 議員

障がい児者への施策

① 介助員の拡充

問 市費を充てていた湘南養護学校のスクールバス1台が秋から県費で賄われる。その分の予算を介助員の拡充に使ってはどうか。

学校教育部長 平成25年度の途中から介助員を小中学校で4人、中学校で1人増員する。

② 小中学校のトイレ

問 小中学校のトイレを洋式化するが、肢体不自由児用のトイレと同じものか。

学校教育部長 ブースの広さが違い、手すりもない。
問 けがをした児童や乳幼児を連れた保護者の利用、また高齢者が学校に避難した際のことと考え、バリアフリーにすべきではないか。

教育総務部長 校舎の大規模改修や、要望に応じた個別の洋式化の中でバリアフリー化を促進する。

③ 就労への対応

問 法定雇用率の引き上げに伴う市の対応を伺う。市は職員として知的障がい者は

無所属

高橋 紀英 議員

新年度施政方針から

問 施政方針からは、市長の思いが読み取りづらい。施政方針の中で、市長は何が一番に訴えたいのか。

市長 「このまちに住んでよかった。これからも住みたい」。市民にそういう思いを持ってもらえるような施策を展開したい。

問 施政方針に「すべての事業でその必要性や効果の検証、見直しなどを行う」とあるが、ツインシティ整備計画など、これから見込まれる大型事業も見直しの対象となるのか。

市長 ツインシティ整備計画や見附台周辺地区のまちづくりは、すでに予算をかけた調査に入っている。今の環境や時代性を考え、行政サービスを行うための財源を生み出すためには、まちをつくらなければならない。そのようなことから、大型事業についてはこれからは着々

と進めていきたいので、見直しの対象とはしない。

市長選挙公報から

問 「ツインシティ」や「中学校給食の実施」について記載がないのはなぜか。

市長 紙面のスペースの都合で入れられなかった。

問 「公民館のまちづくりセンター化」の進捗状況は。

市長 大きな予算はかけていないが、地域のホームページを作って情報発信をしようなどしている。

無所属

野崎 審也 議員

南口駅前広場に

駐輪場は必要か

問 駅前広場の駐輪場について、撤去も含めた考えを伺う。

まちづくり政策部長 現時点では駐輪場を撤去することとは考えていない。

問 駅前の噴水広場がきれいになると、次に広場全体の魅力ある整備が重要になる。多くの市民が疑問を感じているように、駐輪場は必要なのではないか。

市民部長 将来的に駅の近くに一時利用の駐輪施設が整備されれば、駅前広場の駐輪場が必要かどうか議論になると思う。

問 駅前広場全体の整備はどこが主管となって行うのか。

まちづくり事業部長 総合交通計画の検討課題となっており、広場全体の改修計画の検討が必要ときは、まちづくり事業部が各課と連携し行う。

黒部丘水門の

遠隔操作化の改修

問 花水川の河口部の安全対策について伺う。

まちづくり政策部長 河口部にある撫子原地区の黒部丘水門は、津波の影響を受けやすいことや災害時の対応に時間を要することから、手動式から遠隔操作できるものに改修し、水位を監視するカメラも設置する。唐ヶ原地区の三沢川については、大磯町と協議・連携し、水門を設置したい。

点字版議会だより 声の議会だより



平塚市議会では、視覚障がいのある方に向けて「点字版議会だより」と、音声版「声の議会だより」を発行しています。

問 議会局 (☎21-8791)

3月定例会の質問者と主な項目

() 内は質問時間

代表質問	
出村 光：湘南フォーラム (40分)	(2) アレルギーを持つ子どもへの対応について
1 平成25年度施政方針及び当初予算から	白井 照人：平塚自民クラブ (30分)
(1) 予算編成4つの基本方針について	1 市長に問う
(2) 今後の財政見通し	(1) 平成25年度施政方針から
(3) 三大事業の進捗状況について	ア 三つの大型事業
2 平塚市学校給食検討委員会報告書から	イ 安心・安全への対応
3 待機児童対策について	ウ 地域経済の活性化
4 諸課題	エ 都市基盤整備
(1) 土地区画整理事業	2 諸課題
ア 真田特定土地区画整理事業のその後	(1) 平塚天沼地区のまちづくりの方向性
イ ツインシティ整備推進事業	(2) 観光行政
(2) 見附台周辺地区土地利用計画一整備方針について	(3) 人口政策に対する考え方
(3) 日産車体(株)湘南工場第1地区跡地利用について	松本 敏子：日本共産党平塚市議会議員団 (30分)
坂間 正昭：清風クラブ (40分)	1 市長に問う
1 平成25年度施政方針から	(1) 「核兵器廃絶平和都市宣言」平塚として
(1) 新年度予算編成	ア 市長のエネルギー政策に対する考え
(2) 都市基盤整備に係る施策	イ 横須賀を母港とする原子力空母
2 平塚市総合計画平成25年度版実施計画から	ウ 核兵器廃絶平和都市宣言30周年
(1) 5つの基本目標について	(2) ツインシティ整備計画について
3 ひらつか協働経営プラン2013—平塚市行政改革実施計画—から	(3) 生活保護基準の見直しによる市民生活への影響
4 平成25年度の教育環境について	(4) 平塚市のクリーンエネルギーに対する考え方
(1) 各種施策と施設整備	
(2) いじめ、体罰の現状と対策	
(3) 安全な通学路	
5 諸課題	
(1) 時代に即した条例の見直し	
伊東 尚美：公明ひらつか (40分)	
1 市長に問う	
(1) 平成25年度当初予算から	
(2) 防災・減災について	
(3) がん検診について	
2 教育長に問う	
(1) 教育現場で起きている問題について	
吉野 和美：清風クラブ (20分)	
1 実効ある危機管理機能の充実について	
2 平塚市地域防災計画の問題点について	
(1) 目標数値の設定	
(2) 財政的裏付け	
秋澤 雅久：公明ひらつか (20分)	
1 議案第15号 平塚市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例について	
2 債権管理と市民税の収納率向上について	
(1) 債権管理	
(2) 市民税の収納率向上	
3 市民の命を守る道路下面の空洞調査	
金子 修一：平塚自民クラブ (30分)	
1 平塚市小・中学校教育力の向上	
(1) 小・中学生学力の向上	
(2) 中学校給食の実施	
ア 中学校給食に対する市長の見解	
(3) 教育委員長に問う	
(4) 教育長に問う	
2 公益財団法人平塚市文化スポーツまちづくり振興財団及び公益財団法人平塚市生きがい事業団の理事長、社会福祉法人平塚市社会福祉協議会会長の年間所得と業務内容	
渡辺 敏光：日本共産党平塚市議会議員団 (15分)	
1 議案第25号 平塚市住民の実態調査に関する条例を廃止する条例	
2 地域の活性化	
(1) 住宅リフォーム助成制度の創設を	
端 文昭：湘南フォーラム (20分)	
1 社会教育行政について	
2 汚水・雨水処理事業について	
(1) 公共下水道事業	
(2) 農業集落排水事業	
3 ごみ処理広域化推進事業について	
数田 俊樹：清風クラブ (15分)	
1 本市の少子化対策	
2 魅力ある国道134号沿いにする為に	
(1) 拡幅工事、国道沿い施設整備	
3 本市が発行する情報紙	
永田 美典：公明ひらつか (15分)	
1 自立支援対策	
(1) 障がい者の自立支援	
(2) 若者の自立支援	
2 地域減災の強化を	
米村 和彦：湘南フォーラム (15分)	
1 防災力のある平塚を目指して	
2 学校給食の課題	
(1) 給食費の滞納、食べ残し	
3 駅周辺の駐車及び駐輪等の諸課題	
江口 友子：無所属 (15分)	
1 市長に問う	
(1) 平成25年度施政方針	
(2) 平成25年度当初予算	
ア 見附台周辺地区整備事業	
片倉 章博：無所属 (15分)	
1 病院事業管理者に問う	
(1) 平塚市民病院将来構想	
2 駅周辺駐輪対策について	
3 学校管理下における事故について	
鈴木 亜紀子：無所属 (15分)	
1 障がい児・者への施策	
(1) 介助員について	
(2) 小・中学校トイレについて	
(3) 就労について	
高橋 紀英：無所属 (15分)	
1 市長に問う	
(1) 平成25年度施政方針から	
(2) 平塚市市長選挙公報から	
野崎 審也：無所属 (15分)	
1 平塚市都市マスタープラン	
(1) 南部地域のまちづくり	
2 七夕まつりの活性化	
3 幼児教育のあり方	

議案に対する 討論の要旨

今定例会では、平成25年度平塚市一般会計予算に対し、各会派が討論を行いました。



議案第30号 平成25年度平塚市一般会計予算

賛成討論 湘南フォーラム

平成25年度平塚市一般会計予算について、意見・要望を付して賛成の立場から討論を行う。歳出額の82億6000万円に対する市税収入は417億8000万円余であり、厳しい予算編成となった。

平塚市は今、三つの大型事業を進めている。市役所新庁舎は平成26年5月の第一期工事完了に向けて、次期環境事業センターは今年10月の稼働に向けて、また市民病院の整備については計画工程に対して遅れのないよう事業を進めることを求める。

三大事業に続く六つの大型課題について、市長はツインシティ整備事業、相模小学校移転整備、環境事業センターの余熱利用施設整備を優先的に取り組むとしているが、これらの事業規模や本市の負担額の全容は示されておらず、今年2月に提示された「財政見通しの推計」にも六つの大型課題は織り込まれていない。少なくとも平成30年度までの財政見通しを25年度中に提示したうえで、相模小学校の移転と余熱利用施設の整備を進められたい。

一方、準備経費等で頭出し予算を計上しているツインシティ整備事業、見附台周辺地区整備事業、大浜地区土地区画整理事業については、財政状況と相談しながら慎重に取り扱われたい。とりわけツインシティ整備事業については、事業計画、財政計画、事業責任者を明確にしたうえで、過去の教訓に学び、本市にとって過度な負担とならないよう担保を取ることを求める。また

賛成討論 清風クラブ

平成25年度の財政見通しの試算では、財源対策を講じない場合は約32億円以上の収支不足を想定している。行財政改革として「選択と集中」の考えのもと、事業を精査し、効率的・効果的な事業の推進に取り組んでいただきたい。自主財源の確保と健全財政の維持のためには、先行的な財政出動や仕組みづくりと、効率的で有効な債権回収を行う必要がある。地域主権改革における魅力あるまちづくりにもつながるものと考えます。有料広告の掲載、ネーミングライツなどの取り組みも引き続き進め、財政の十分な見通しと計画性

生ごみ資源化施設の建設には慎重な対応を求める。市民の安心・安全については、地震津波対策のさらなる充実と、待機児童の解消をはじめとした子育て支援策の充実を、また中学校給食の改善検討を求める。最後に、26万平塚市民の多様なニーズにこたえられるよう、市政の透明化と財政規律の適正化を図りながら、市長としての行政手腕を発揮されるよう期待する。

を持って、市民の立場に立った安定した市政運営を要望いたします。

ツインシティの整備は本市の地域経済に体力をつけ、活性化させるための先進的な取り組みとして重要な事業と考えます。事業への着手ができるよう、地元や県と計画的で効率的な施策・事業運営の積極的な推進を要望いたします。

一般会計予算では、市民の命と暮らしを重点に、いろいろな施策の実現をもつて26万市民の負託にこたえようとする思いは、私たち清風クラブも同様です。厳しい財政状況でも最大限の行政効果を発揮し、市民の立場に立って、行政サービスへの期待と「行政の責任と役割」の把握をしっかりと果たすことを要望し、賛成討論といたします。

平成25年度平塚市一般会計予算に賛成の立場から討論をする。子供たちに未来への希望と夢をバトンタッチするため、困難な課題の解決に向けた最大限の努力が求められる。少子高齢化問題の解決には社会経済の再生がキーワードとなることから、代表質問においては人口政策に対する市長の考えを確認した。事業の推進に関して、ツインシティ大神地区まちづくり計画では、都市機能の集約や公共交通機関の利用

賛成討論 公明ひらつか

一期4年の折り返し点を迎える平成25年度は、いわば落合市政の仕上げともいべき年度である。3年連続で財政力指数が1を割り込む中、自立的な行政運営を目指すのか、それともこのまま交付金に依存する行政運営となるのか、重要な岐路に立たされている。景気が回復基調にあるとはいえ、期待先行によるところが大きく、実体の

賛成討論 平塚自民クラブ

平成25年度平塚市一般会計予算に賛成の立場から討論をする。子供たちに未来への希望と夢をバトンタッチするため、困難な課題の解決に向けた最大限の努力が求められる。少子高齢化問題の解決には社会経済の再生がキーワードとなることから、代表質問においては人口政策に対する市長の考えを確認した。事業の推進に関して、ツインシティ大神地区まちづくり計画では、都市機能の集約や公共交通機関の利用

伴った景気回復は不確定の状況であり、本市としても景気の上向きを安易に期待するのではなく、積極的な行政運営に打って出るべきである。その意味では、総合計画平成25年度版実施計画を着実に遂行するだけではなく、長期的な展望に立ってきちんと本市の将来像を描き、それに向かって市長のさらなるリーダーシップの発揮と、事業の選択と集中による26万市民の不安を希望に変える施策の充実に努めるべきと考えます。各施策においては評価される部分もあるが、市民に丁寧な説明を要するものもあるように見受けられる。特に、未収金に関しては全庁上げての取り組みを強く求める。難局を乗り切るため、最小の経費で最大の効果促進などを求める。放置自転車対策事業では、駅西口の自転車・バイク駐輪場なども完成していることから、入札の方法を含め事業の改善を求める。教育の関係では、学校評議員への謝礼や、教職員互助会への補助金の支出に対して改善を求めるとともに、中学校給食の実施に向けた市長の英断を期待することである。

平成25年度予算には、長引く不況で市民の暮らしが厳しさを増している中で、私たちが要望してきた市民の安心と暮らしを守るための施策が盛り込まれた。

平和関連では、市民との協働で進める平和推進事業は評価する。また、花水川黒部丘水門の防災面での遠隔操作化、県からの補助金

再開発事業を、総事業費の上限額も不明なまま進めていこうとしている。「走りながら考える」進め方は、事業費が膨らみやすくなりリスクが高い。今後市政に与える影響を考え、反対する。

果を生むという地方自治の本旨に立ち返り、全職員の意識改革を図り、議会と行政が英知を結集して、市民サービスの上向き、そして安心・安全なまちづくりを推進していくことを切に願う。賛成討論とする。

賛成討論 日本共産党 平塚市議会議員団

平成25年度予算には、長引く不況で市民の暮らしが厳しさを増している中で、私たちが要望してきた市民の安心と暮らしを守るための施策が盛り込まれた。

反対討論 無所属

市は、財政難の中、ツインシティ整備などの大規模

3月定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託され、審査の結果すべて原案どおり可決すべきものと決定されました。

常任委員会の審査概要

- ◆総務経済常任委員会
「平塚市附属機関設置条例」など全13議案を審査しました。
- ◆環境厚生常任委員会
「平塚市子ども・子育て会議条例」など全12議案を審査しました。
- ◆教育民生常任委員会
「平成25年度一般会計予算」の所管部分を審査しました。
- ◆都市建設常任委員会
「平塚市営住宅条例の一部を改正する条例」など全7議案を審査しました。

※無所属：江口友子議員

市議会3月定例会

議案の審議結果

3月定例会では、市長提案による39件の議案と議員提案による2件の会議案について審議し、すべて原案どおり可決しました。

○賛成 ×反対

Table with columns for proposal number, title, and voting results across various political groups (湘南フォーラム, 清風クラブ, etc.).

会派と所属議員

【湘南フォーラム】

- 米村和彦 内堀祐一 端 文昭
小泉春雄 府川正明 山原栄一
出村 光

【清風クラブ】

- 数田俊樹 佐藤貴子 黒部栄三
坂間正昭 須藤量久 吉野和美

【公明ひらつか】

- 秋澤雅久 伊東尚美 小笠原千恵美
永田美典 鈴木晴男

【平塚自民クラブ】

- 白井照人 岩田耕平 出縄喜文
金子修一

【日本共産党平塚市議会議員団】

- 高山和義 松本敏子 渡辺敏光

【無所属】

- 江口友子(A) 片倉章博(B) 鈴木亜紀子(C)
高橋紀英(D) 野崎審也(E)

市議会を傍聴しませんか

市庁舎の建て替えに伴い、本会議および常任委員会は勤労会館で開催します。

5月臨時会の予定

Table with columns for date and meeting name: 5月16日(木) 本会議(正・副議長の改選ほか)

6月定例会の予定

Table with columns for date and meeting name: 6月5日(水) 本会議(初日、提案説明等), 14日(金), 17日(月), 18日(火), 19日(水), 21日(金), 24日(月), 28日(金) 本会議(最終日、採決等)

※開会は午前10時の予定です

